

医療センター新たな経営体制で

国の社会保障費、医療費削減施策によって、医師不足が生じ自治体病院の経営環境は大変厳しくなっている。



医師不足は小児科、産婦人科だけでなく外科医や内科にも広がっている。

こうした中、市直営病院としての位置づけを明確にした上で、病院スタッフが安心して、創意工夫して経営改革に当たるために、4月より病院事業管理者へ経営責任と権限を一元化する新たな経営体制に移行した。

予算委員会では、医療センターが、高度救急医療、心臓疾患・脳卒中等の高度医療、地域の小児医療の中核、地域のがん診療の拠点としてその役割と使命を積極的に果たすことや「救急患者を断らない」病院としてその役割を担うことを求めた。

また、来年4月の、がんケア病棟の開院に向け、専門医の確保や看護師、スタッフの確保、一般病棟や地域の医療機関との連携を強めること。

女性専用外来をさらに充実させるとともに精神保健分野の相談窓口を増設すること。

医療事故を未然に防止するために、医療スタッフの増員や医師が使命と誇りをもって医療行為ができるような医療環境の整備や研修を行うことを要望した。

介護保険料値上げに反対

市は、21年度からの介護保険料を月額140円値上げする介護保険事業会計予算を提出した。

介護保険料の値上げを抑制するために、財政調整基金の全額取り崩しや保険料を多段階化したことは評価するが、全国の自治体の半数が、保険料を引き下げたり据え置いている。

昨今の経済情勢を考えれば、20年度見込まれる剰余金3億円で保険料を据え置くべきであったと述べ予算案に反対した。

また、国に対して、調整交付金については、国費で賄うことを求めるよう要望した。

子ども医療費助成拡大

請願は保守会派の反対で不採択

市民から1450名の署名を添えて提出された「中学校3年生までの子ども医療費助成拡大を求める請願」は、保守会派



が反対し、1票差で不採択となった。

子どもの医療費の心配をなくすことは大きな子育て支援であり、市政の最も重要な施策でなければならない。群馬県やさいたま市などが新年度、中学3年生までの子ども医療費を無料化する方針である。本市においても中学3年生までの子ども医療費を無料化にすべきであると採択を主張した。請願には市民社会ネット、共産党、公明党、民主党が賛成した。

定額給付金支給補正予算に反対

定額給付金については、各種世論調査で明らかのように国民の7割以上が望んでいないこと。しかも、財源的には3年後の消費税増税とセットであり、国民の財布のひもはさらに固くなり、景気対策にとってかえってマイナスであること。

この定額給付金は、「家計緊急支援対策費」と言いながら、減税の恩恵を受け、税金で支援すべきでない高額所得者や資産家も対象になっている一方で、ホームレスなど、住民登録できない生活困窮者には支給せず、さらに不公平を拡大するもの。

船橋市において、事務費を含めて補正予算額は92億5788万円、全国で2兆円。

これだけの財源があれば、老後や子育て、市民の生活の不安を解消するために、年金、医療、介護の充実、保育園の待機児童解消や子ども医療費の助成拡大、学校や公共施設の耐震改修の促進、市内零細企業、商店への支援拡充など、「市民のいのちと暮らしを守る」施策に使うべきと主張し、定額給付金支給のための補正予算に反対した。